

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	防災備蓄等整備事業				シート番号	002-003	
担当部署名	局	危機管理室	部	防災	課	評価責任者(課長名)	久保

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 15 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	国土強靱化基本法、災害対策基本法			
	4	関連計画	堺市国土強靱化地域計画、堺市地域防災計画			
5	事業実施の経緯	大規模災害が発生した場合、家屋の倒壊をはじめ、電気・ガス・水道等のライフラインの寸断や物流機能の停止等により、避難所において市民を受け入れ、市として市民の生命や生活環境の維持等に必要対策を講じる必要がある。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	地域の防災拠点となる区役所、指定避難所等に備蓄食料・資機材等を配備するとともに、指定避難所等の環境整備に取り組み、災害時における市民生活の安定化を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・食料、毛布、資器材等の備蓄物資の購入 ・指定避難所コンテナ型等備蓄倉庫の維持管理 など <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
10	直接実施以外の主な支出先						

Ⅲ. 投入量

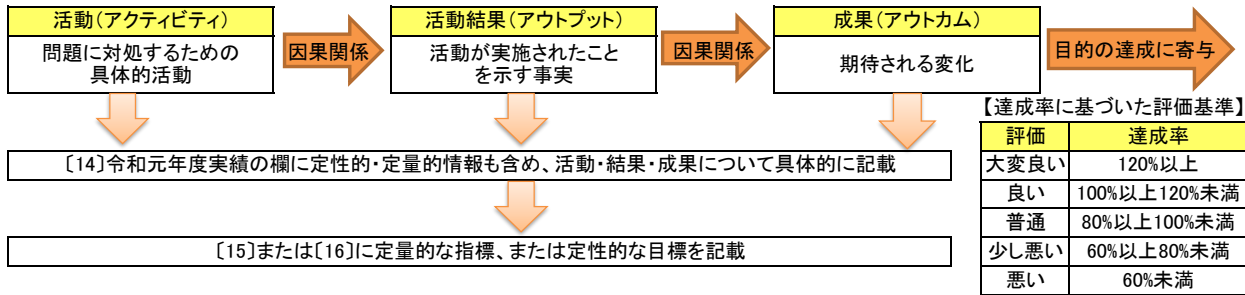
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	74,467	66,339	62,114	52,953	21,387	16,063	21,073	
	主な事業費内訳	食料備蓄	千円	17,834	15,628	16,613	7,868	9,440	7,315	12,440
		マンホールトイレ関連	千円	5,508	5,218	928	737	0	0	1,550
		その他(資機材備蓄など)	千円	51,125	35,648	44,573	44,348	11,947	8,748	7,083
	財源内訳	国・府支出金	千円	2,295	1,467	0	0	0	0	775
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		市債	千円	7,300	0	8,200	0	0	0	0
		その他()	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	64,872	64,872	53,914	52,953	21,387	16,063	20,298
	12	人件費 (b)	千円	5,380	5,380	5,420	5,420	5,370	5,370	9,640
	13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	79,847	71,719	67,534	58,373	26,757	21,433	30,713

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	防災備蓄等整備事業	シート番号	002-003
-------	-----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	<p>・堺市域に甚大な影響を及ぼすとされる上町断層帯地震の想定避難所生活者数(139,000人)を最大値として、3食分(417,000食分)を目標に、平成26年度から5箇年計画で備蓄の拡充を行い、平成30年度に目標を達成した。令和元年度は、消費期限到来分の更新を実施した。</p> <p>・平成30年台風21号の教訓等を踏まえ、令和元年度から応急対策用ブルーシート等、新たな物資の備蓄を適宜進めている。また、避難所における性犯罪防止の観点から防犯ブザーを備蓄した。</p>						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		15 備蓄物資(食料)の備蓄数量	食	目標値	417,000	417,000	417,000	417,000
				実績値	352,850	418,750	417,000	
				達成率	85%	100%	100%	
				評価	普通	良い	良い	
		算出方法・設定根拠など		災害被害想定に基づく避難所生活者分の食料備蓄数量(目標:417,000食)				
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		16 備蓄倉庫の年次整備率	基	目標値	162	161	161	161
				実績値	163	161	161	
	達成率			100%	100%	100%		
	評価			良い	良い	良い		
	算出方法・設定根拠など		指定避難所への分散備蓄推進のための備蓄倉庫の整備数(指定避難所数:161か所)					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	備蓄食料の拡充・更新	食	61,350	65,900	51,500
	②	上記①にかかる年間経費	千円	23,828	16,068	14,043
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	388	244	273
	備考(算出についての説明等)		平成30年度までは拡充した食数、令和元年度は更新した食数を記載			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		<p>備蓄物資(食料)については、平成26年度から5か年で段階的に拡充し、目標年次である平成30年度に目標数を達成し、令和元年度は、消費期限切れ分の更新を実施した。</p> <p>指定避難所におけるコンテナ型等備蓄倉庫の整備については、平成27年度に全ての指定避難所の整備が完了し、学校改修に伴う移設等を実施。</p> <p>※なお、平成30年度に備蓄倉庫の年次整備率の実績値が161となっているのは、小学校の併合により、倉庫を1か所にまとめたため。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	防災備蓄等整備事業	シート番号	002-003
-------	-----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 大規模災害発生時に公的援助が全くなければ、市民は食料等の入手もできず生活状態が悪化し生命に関わる事態に及ぶ可能性もある。さらに、新型コロナウイルス対応下における避難所運営のため、行政に求められる備蓄物資の種目を拡充する必要があり、廃止はできない。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 自然災害はいつ起きるかわからない中、休止は不可能。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 現在の備蓄食料等については、被災後3日間で国を始め他自治体からの支援を前提とした最低限の備蓄数であり、最悪の状況を想定した場合は十分とは言えないため縮減は不可能。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 新型コロナウイルス対応下における避難所運営に必要となる物資について、令和2年度補正予算にて対応を進めるほか、運営についてもマニュアルを作成済み。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 食料など11品目の物資について、大阪府と府内市町村で必要量を1対1の割合で備蓄しているが、新型コロナウイルス対応下における避難所運営に必要となる物資備蓄に係る府と市の役割分担についても、府内の他市町村も含め、府と協議を進める必要がある。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見 新型コロナウイルス対応下における避難所運営のため、マスクや消毒液、仕切り用段ボールなど行政に備蓄が求められる物資の種目が増加している。国や大阪府の指針を踏まえ、避難所において感染を拡大させないため、必要な物資備蓄を進める。			